

# 平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月16日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社(駿河精機株式会社分)

上場取引所 東

コード番号 9962

本社所在都道府県

(URL <http://www.misumi.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 三枝 匡

問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒廣之

TEL (03) 3647 - 7124

決算取締役会開催日 平成 17年 5月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,939	7.5	651	8.4	702	1.5
16年 3月期	12,962	6.2	711	87.5	691	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	381	69.0	63.59	-	7.0	5.9	5.0
16年 3月期	1,232	194.1	204.39	-	27.9	6.3	5.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 7百万円 16年 3月期 11百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 6,005,445 株 16年 3月期 6,005,674 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 3月期	12,173		5,671		46.6	944.36
16年 3月期	11,740		5,286		45.0	879.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 6,005,327株 16年 3月期 6,005,657株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	774	536	40	1,021
16年 3月期	47	598	301	820

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、精密加工技術を基盤に精密金型関連、光関連機器及び自動化支援機器の製造販売を行っているほか、環境保全浄化を目的とした、産業廃棄物リサイクル中間処理機器、環境調査機器の製造販売及び環境調査を行っております。

なお、当社は、株式会社ミスミと、平成 17 年 4 月 1 日をもって持株会社方式により経営統合することを平成 16 年 10 月 13 日開催の取締役会において決議し、平成 17 年 4 月 1 日付けで持株会社である株式会社ミスミグループ本社と株式交換を実施し、同社の 100% 子会社となっております。

平成 17 年 3 月 31 日現在における当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 精密金型関連事業

当社が製造販売するほか、海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司でも製造販売しております。また、一部半製品を海外子会社より当社が仕入れ、最終加工を行い販売しております。

### 光関連機器事業

当社が製造販売するほか、海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、及び海外関連会社の ADS Technologies Co.,Ltd.でも製造販売しております。

### 自動化支援機器事業

半製品を海外子会社の Saigon Precision Co.,Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司より当社が仕入れ、最終加工を行い販売しております。

### 環境保全事業

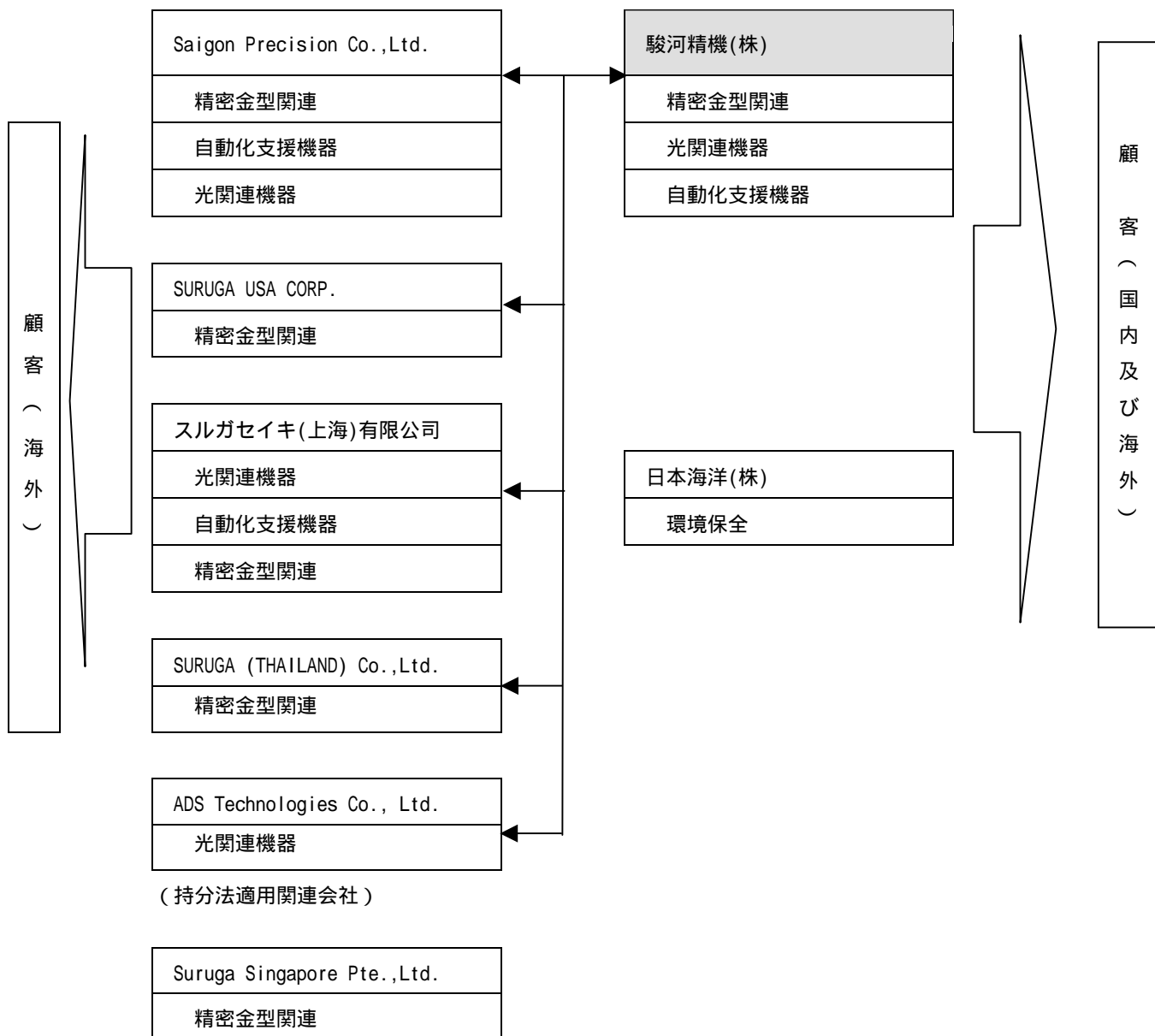
国内子会社の日本海洋株式会社が産業廃棄物リサイクル中間処理機器、環境調査機器の製造販売及び環境調査をしております。

- (注) 1. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
2. 長春駿河精机有限公司については、営業スタンスの変更等の理由により、平成16年3月22日開催の取締役会において、同社を清算することを決議し、平成16年12月1日をもって清算いたしました。
3. 精密金型関連事業を営む目的で、平成17年3月3日付でSURUGA (THAILAND) Co.,Ltd.を設立いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

海外連結子会社 5社  
海外持分法適用関連会社 1社

国内連結子会社 1社



- (注) 1. 本系統図は平成 17 年 3 月 31 日現在の状況を記載しております。
2. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
3. 長春駿河精機有限公司については、営業スタンスの変更等の理由により、平成 16 年 3 月 22 日開催の取締役会において、同社を清算することを決議し、平成 16 年 12 月 1 日をもって清算いたしました。
4. 精密金型関連事業を営む目的で、平成 17 年 3 月 3 日付で SURUGA (THAILAND) Co.,Ltd. を設立いたしました。
5. Suruga Singapore Pte.,Ltd. は、現在休眠会社となっております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 ( % )	関 係 内 容
(連結子会社) 日本海洋株式会社	東 京 都 千 代 田 区	124,000千円	環 境 保 全 事 業	100.0	役員の兼任3名
Saigon Precision C o . , L t d .	ベ ト ナ ム ホ ー チ ミ ン 市	400万USドル	精密金型関連事業 自動化支援機器事業 光関連機器事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金の貸付 半製品の仕入及び販売 設備の賃貸
Suruga Singapore P t e . , L t d .	シンガポール	20万SGドル	精密金型関連事業	100.0	役員の兼任2名
S U R U G A U S A C O R P .	ア メ リ カ イ リ ノ イ 州	100万USドル	精密金型関連事業	100.0	役員の兼任2名 半製品の仕入及び販売
スルガセイキ(上海) 有 限 公 司	中 国 上 海 市	450万USドル	光関連機器事業 自動化支援機器事業 精密金型関連事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金の貸付 半製品の仕入及び販売
SURUGA (THAILAND) C o . , L t d .	タ イ ラ ヨ ー ン 県	1,500万バーツ	精密金型関連事業	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ADS Technologies C o . , L t d .	韓 国 京 畿 道 華 城 市	15億ウォン	光関連機器事業	26.0	役員の兼任2名 半製品の仕入及び販売

- (注) 1. 本表は平成17年3月31日現在の状況を記載しております。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 主要な損益情報等  
日本海洋株式会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける環境保全事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社の内特定子会社は、日本海洋株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司、であります。
5. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
7. 長春駿河精机有限公司については、営業スタンスの変更等の理由により、平成16年3月22日開催の取締役会において、同社を清算することを決議し、平成16年12月1日をもって清算いたしました。
8. 精密金型関連事業を営む目的で、平成17年3月3日付けでSURUGA (THAILAND) Co.,Ltd.を設立いたしました。
9. Suruga Singapore Pte.,Ltd.は、現在休眠会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『天意創造』- 自然の摂理に則り、その時代の社会が要求するものを創り出していこう - を経営理念に掲げ、既存事業の完成度を高めながら、常に経営環境の変化を注視、それに対応し、新たなビジネスの開拓に向かってマーケティング活動を積極的に展開しております。併せて新商品の開発を目指して研究、開発部門を強化する一方、生産技術の改革を志し、高品質・高付加価値・低コストの具現化に努めております。また、業績を重視した人事管理制度を構築し、人材の質的転換を図ることにより、関係会社を含め将来に向かって絶えず成長し続ける強い企業体質を追求しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する適正な利益配分を経営の重要課題の一つとして認識し、安定配当の継続を基本に、業績その他を総合的に勘案し、これを行うこととまいりました。

なお、当期の期末配当金については、1株につき15円00銭とする予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率、経常利益率の向上を第一の目標にしております。また、既存事業の再編や効率化、グループ中期計画の諸施策を常に検証し、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化を熟視し、併せ常にマーケットの動向を正確に掌握し、冷静に自社競争力を把握しながら、マーケットの変化に適切・迅速に対応できる企業体質を目指し、市場・商品開発、生産技術の革新に注力する一方、人材育成及び情報インフラの整備を推進しております。

経営の主軸である精密加工技術をベースとした事業は、精密金型関連事業の長期的且つ安定した収益確保と、更なる事業領域拡大を志し、光関連機器事業は、昨今の光産業の技術革新に呼応し、特にDVDや液晶等のマルチメディアや光通信関連分野へ積極的に商品開発を進め、併せ海外を含めた新たな営業展開を促進し、自動化支援機器事業は、海外子会社の部品・半製品の生産拠点の積極的活用と、グループ全体として既存事業のみならず、新規事業開発を行い企業の発展を目指しております。

なお、当社は、日本はもとより世界の激変する市場環境、競合環境に対応し、真のグローバル化を実現することを目的として、創業以来金型部品事業を通じて、精密金型関連事業のパートナーとして相互に信頼関係を築いてきた株式会社ミスミと、平成17年4月1日をもって持株会社方式により経営統合することを平成16年10月13日開催の取締役会において決議し、平成17年4月1日付けで持株会社である株式会社ミスミグループ本社と株式交換を実施し、同社の100%子会社となりました。本経営統合により、ビジネスモデルをさらに進化させ、新たな成長のステージを目指してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは精密金型関連事業を主体に40年を超える社史を刻んでまいりましたが、約20年前より事業を多角化するため光関連機器事業を、そして5年前より自動化支援機器事業を新たに手掛ける一方、金型業界の海外への生産シフトに呼応し、ベトナム、米国に現地法人を設立、光関連機器事業や自動化支援機器事業は、製造原価低減や売上増を目指して、中国に子会社を設立しました。また国内において精密金型関連事業の事業領域拡大を目的に、精密金属部品の製造を主体とした企業を買収、子会社化し、前連結会計年度においてグループの技術力、開発力の結集をするため、当社に合併いたしました。また、国内子会社が営む環境保全事業は、産業廃棄物リサイクル中間処理機器・環境調査機器の製造販売及び環境調査を行っております。

激変する時代のニーズを、少なくとも半歩手前で捉え、それに対応出来る企業を目指して、積極的なマーケティング、技術開発、商品開発を経営方針に掲げ企業努力を重ねてまいりました。

こうした中で当連結会計年度は、株式会社ミスミとの間で、新たな成長のステージへの進展を目指して、持株会社方式による経営統合を決議し、統合のための作業を進めてまいりました。

また、海外展開をより強固なものにするべく、新たにタイに子会社を設立し生産体制の増強を図っております。また、次期において中国広州にも同様に子会社を設立するべく、決議しております。一方、中国国内の光関連機器事業の営業戦略の見直しにより長春駿河精机有限公司を清算いたしました。

こうした諸施策が効を奏し、売上高は対前年同期比7.5%増収となりました。今後は、名実ともに事業パートナーとなった株式会社ミスミとともに、長年培った精密加工技術を活かした新たな商品群の創出を図り、海外展開を加速し、グローバルな市場でシェア拡大を目指してまいります。また、なお一層の原価低減と費用の変動費化、成果主義の人事制度の定着といった諸施策を推し進め、更なる成長のための利益確保を目指すとともに、より充実したコンプライアンスを求めている管理体制の整備強化を当面の課題として受けとめております。

さらに、環境浄化の事業コンセプトのもとで新しいビジネスモデルを追い、海外では、高収益企業を目指しながら財務体質の充実を図ることを視野に入れ、グループ全体でこれらの課題解決に当たり、経営効率と併せ業績の向上を志したいと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な意思決定、経営判断をすることにより株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

その実現のため、株主の皆様や取引先等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 会社の機関の内容

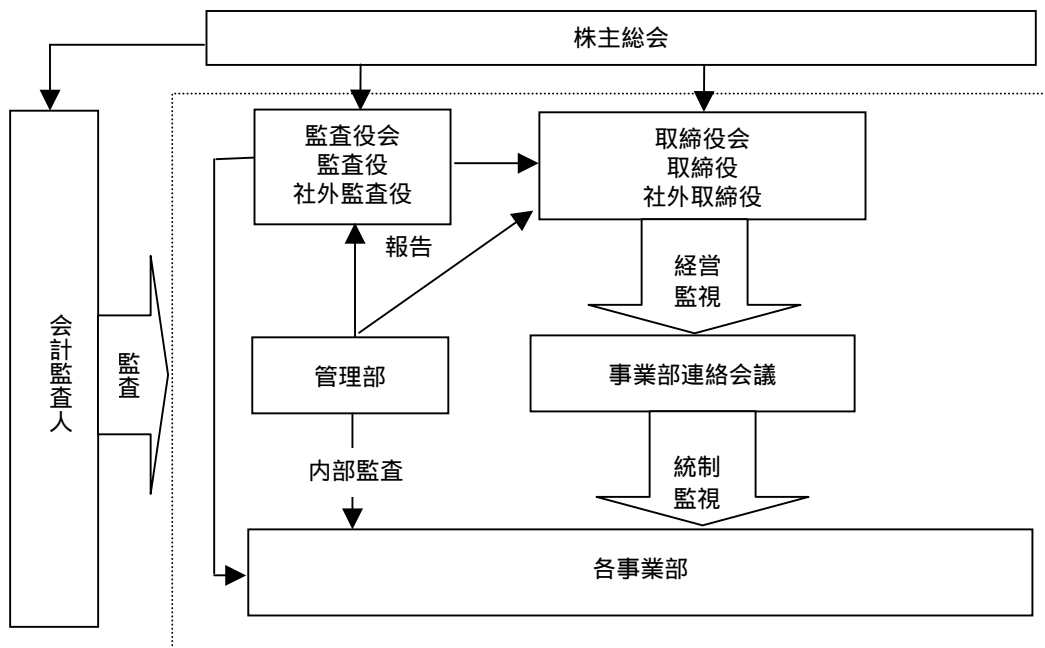
当社は、監査役制度を採用し、迅速な意思決定、経営判断を目指し、機動性を重視した取締役会は、経営戦略の最高意思決定機関として、平成 16 年 12 月に 2 名増員し 7 名で構成、そのうち社外取締役に公認会計士 1 名を含め 2 名を選任しております。

監査役会は常勤監査役 1 名の他に、社外監査役として事業経営者 1 名、弁護士 1 名を選任、合計 3 名で構成し、経営の意思決定機関の監視を行う他、業務の執行状況を常に監視出来る体制も築いております。なお、平成 17 年 4 月 1 日付で新たに監査役 1 名（社外監査役）を選任いたしました。

また、平成 17 年 4 月 1 日付の株式会社ミスミとの経営統合後も、引き続き迅速な意思決定、経営判断を目指し、機動性を重視した組織運営を図るとともに、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、親会社となる株式会社ミスミグループ本社の取締役会等の会議で速やかに報告をする体制を構築してまいります。

平成 17 年 3 月 31 日現在の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。

<図表>



・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、公認会計士である社外取締役の専門的立場の意見を参考にしながら、月2回の定例取締役会の他に、必要に応じ臨時取締役会を開催し、リスク回避を考慮しながら、法令で定められた事項や経営戦略に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を監督しております。

監査役は、常時取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行う他、社内の重要会議に出席し業務の執行状況を常に監視しております。社外監査役の弁護士と事業経営者は法律の専門家及び事業経営者の立場から客観的に経営内容の監視をしております。

そして、内部監査は、担当部門を社長室（平成17年3月より管理部に担当部門を変更）におき、各部門の業務の妥当性、効率性等の定期的な業務監査を行い、経営に対する助言を行っております。

・その他

（役員報酬）

当社の取締役に対する年間報酬総額は6千2百万円であり、そのうち社外取締役に対する年間報酬総額は2百万円であります。

また、当社の監査役に対する年間報酬総額は1千3百万円であり、そのうち社外監査役に対する年間報酬総額は4百万円であります。

（監査報酬）

当社が新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は1千7百万円であります。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年3月31日現在における社外取締役2名の内、1名は株式会社ミスミの代表取締役社長・CEOを兼務しており、当社と同社との間には取締役の相互派遣等の人的関係、株式の相互保有による資本的关系、また当社が同社に製品を販売する一方、同社が販売する商品を当社が購入する等の営業取引関係があります。

また、社外取締役の内、もう1名は公認会計士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的关系はありませんが、営業取引において当社の財務関連事務の一部を委託しております。

平成17年3月31日現在における社外監査役2名及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との間には人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年3月期は、取締役会を24回、事業部連絡会を24回開催し、重要な業務遂行やその他経営上の重要な事項について審議・決定を行うとともに、業務遂行の進捗状況の把握に努めております。
- ・平成17年3月期において、IR活動の一環として決算説明会を年2回（本決算、中間決算）開催するとともに、個人投資家向け会社説明会を2回開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

主要株主の有限会社テクノスルガは保険代理業を営み、その事務を当社が受託し、今後も事務受託を行う予定であります。

当社社外取締役である三枝匡は株式会社ミスミ代表取締役社長・CEOを兼務し、当社は同社に対して製品を販売するとともに同社が販売する商品を購入しており、今後も取引を行う予定であります。

当社社外取締役である杉本基は会計事務所を営み、当社の財務関連事務の一部を委託し、今後も事務委託を行う予定であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、いまなお不安定な中東情勢や、拡大基調から景気引締めへ転じつつあるアメリカ・中国経済といった対外環境の中、国内景気は、年後半にかけて一旦調整局面に入る場面もあったものの、製造業大手を中心に生産性改善による収益力向上を背景として企業収益動向が回復し、大手金融機関の不良債権減少に見られるように日本経済全体の構造改善が進展したこと等、総じて緩やかながら回復局面にあります。しかしながら、鋼材、原油価格の上昇やアメリカ経済の減速に伴う輸出動向の推移等、様々なリスク要因も内包しており、先行きはいまだ予断を許さない状況であります。

このような状況下において、当社グループは企業をとり巻く環境の変化を多角的かつ迅速に捉え、グループ会社間の連携強化による相乗効果と、継続した独自のマーケティング活動、研究開発活動など、積極的な事業展開を図ってまいりました。

また、創業以来の精密金型関連事業のパートナーである株式会社ミスミとの間で持株会社方式による経営統合を決議し、一体となって海外戦略を加速する等、新たな成長ステージへの進展を目指して、諸施策を講じてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は対前年同期比 7.5%増の 139 億 3 千 9 百万円、経常利益は対前年同期比 1.5%増の 7 億 2 百万円、当期純利益は、前期においては子会社の吸収合併に伴う税効果を認識した影響もあり、対前年同期比 69.0%減の 3 億 8 千 1 百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 《事業の種類別セグメント》

##### < 精密金型関連事業 >

当社グループの主力事業部門である精密金型部品等を扱う当事業は、自動車関連業界や電子機器関連業界の底堅い需要に支えられ、売上高は対前年同期比5.3%増の68億 8 千 2 百万円、営業利益は対前年同期比14.1%減の 4 億 1 千 2 百万円となりました。

##### < 光関連機器事業 >

光学実験機器及び光関連位置決め機器等を扱う当事業は、光通信関連業界の市況低迷の影響等により、売上高は対前年同期比1.0%減の33億 2 千 5 百万円、営業利益は対前年同期比41.4%減の 1 億 2 千 2 百万円となりました。

##### < 自動化支援機器事業 >

半導体及び液晶等の製造装置、検査機器向けの精密位置決め装置、機器を扱う当事業は、大手精密駆動部品メーカーの影響を受けない独自の生産方式と営業戦略を進め、売上高は対前年同期比57.5%増の17億 5 千 6 百万円、営業利益は対前年同期比44.8%増の 2 千 9 百万円となりました。

##### < 環境保全事業 >

海洋調査機器・海洋調査事業、河川・湖沼等陸上の環境調査や機器を扱う当事業は、海洋調査事業の受注伸び悩み等により、売上高は対前年同期比2.0%減の19億 7 千 4 百万円、営業利益は対前年同期比57.9%減の 3 百万円となりました。

#### 《所在地別セグメント》

##### < 日本 >

精密金型関連事業、自動化支援機器事業の売上が寄与し、売上高は対前年同期比10.1%増の151億 6 千 1 百万円、営業利益は対前年同期比23.2%減の 6 億 1 千 5 百万円となりました。

##### < アジア >

中国子会社の生産が軌道に乗り、セグメント間売上が増加したことにより、売上高は対前年同期比12.3%増の18億 6 千 8 百万円、営業利益は 7 千 8 百万円（前年同期比は 3 千 2 百万円の損失）となりました。

##### < 北米 >

前連結会計年度は環境保全事業の売上が突発的にあったものの、当連結会計年度は精密金型関連事業の売上のみとなり、売上高は対前年同期比15.2%減の 1 億 8 千 7 百万円、営業利益は対前年同期比45.5%減の 1 千 4 百万円となりました。

## (2) 財政状態

### 《当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況》

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、前連結会計年度末に比べ2億円増加（前連結会計年度は3億6千5百万円の減少）し、当連結会計年度末には10億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は7億7千4百万円の収入（前年同期は4千7百万円の支出）となりました。これは、主に売上債権が減少したこと等によるものであります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は5億3千6百万円の支出（前年同期は5億9千8百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は4千万円の支出（前年同期は3億1百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	34.3	37.5	34.1	45.0	46.6
時価ベース株主資本比率（％）	158.2	73.3	34.8	74.2	
債務償還年数（年）			6.0		5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ			17.8		23.9

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
2. 時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期、平成14年3月期、平成16年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

平成17年3月期の時価ベース株主資本比率は、当社株式が平成17年3月28日付で東京証券取引所市場第二部において上場廃止となり、期末日現在で時価が存在しないため記載しておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,070,652		1,271,319		200,666
2 受取手形及び売掛金	3,109,662		3,032,686		76,976
3 たな卸資産	2,902,477		3,304,653		402,176
4 繰延税金資産	291,081		260,184		30,897
5 その他	187,107		163,595		23,512
貸倒引当金	560		10,086		9,525
流動資産合計	7,560,422	64.4	8,022,353	65.9	461,931
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	892,595		810,917		81,677
(2) 機械装置及び運搬具	860,424		966,455		106,031
(3) 工具器具及び備品	286,059		260,006		26,053
(4) 土地	902,624		902,624		-
(5) 建設仮勘定	5,258		22,548		17,289
有形固定資産合計	2,946,962	25.1	2,962,552	24.3	15,589
2 無形固定資産	160,305	1.4	200,985	1.7	40,679
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	464,321		657,803		193,482
(2) 繰延税金資産	410,341		128,321		282,019
(3) その他	199,269		202,909		3,639
貸倒引当金	1,567		1,298		269
投資その他の資産合計	1,072,364	9.1	987,736	8.1	84,628
固定資産合計	4,179,632	35.6	4,151,273	34.1	28,359
資産合計	11,740,055	100.0	12,173,627	100.0	433,572

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,323,023		1,157,531		165,492
2 短期借入金	2,739,277		2,646,315		92,962
3 1年以内返済予定長期借入金	235,000		180,000		55,000
4 未払法人税等	4,746		41,943		37,197
5 賞与引当金	145,379		160,109		14,729
6 その他	570,123		666,456		96,333
流動負債合計	5,017,550	42.7	4,852,355	39.9	165,194
固定負債					
1 社債	900,000		900,000		-
2 長期借入金	-		230,000		230,000
3 退職給付引当金	298,021		327,867		29,845
4 役員退職慰労引当金	192,232		192,232		-
固定負債合計	1,390,253	11.8	1,650,099	13.5	259,845
負債合計	6,407,804	54.6	6,502,455	53.4	94,651
(少数株主持分)					
少数株主持分	45,417	0.4	-	-	45,417
(資本の部)					
資本金	541,000	4.6	541,000	4.4	-
資本剰余金	1,388,094	11.8	1,388,094	11.4	-
利益剰余金	3,203,429	27.3	3,559,350	29.2	355,921
その他有価証券評価差額金	232,397	2.0	330,651	2.7	98,254
為替換算調整勘定	77,746	0.7	147,088	1.2	69,342
自己株式	341	0.0	836	0.0	494
資本合計	5,286,833	45.0	5,671,171	46.6	384,338
負債、少数株主持分及び資本合計	11,740,055	100.0	12,173,627	100.0	433,572

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	12,962,007	100.0	13,939,275	100.0	977,267
売上原価	8,485,803	65.5	9,197,499	66.0	711,695
売上総利益	4,476,204	34.5	4,741,776	34.0	265,571
販売費及び一般管理費	3,764,580	29.0	4,090,256	29.3	325,675
1 役員報酬	82,068		76,848		5,220
2 給与手当	845,254		842,510		2,744
3 その他の人件費	451,188		497,461		46,273
4 賞与引当金繰入額	21,011		25,189		4,178
5 退職給付費用	17,262		31,668		14,406
6 業務委託費	107,751		130,220		22,468
7 減価償却費	130,847		143,087		12,239
8 貸倒引当金繰入額	-		8,813		8,813
9 研究開発費	709,884		804,334		94,450
10 連結調整勘定償却	-		90		90
11 その他	1,399,313		1,530,032		130,718
営業利益	711,624	5.5	651,520	4.7	60,103
営業外収益	114,330	0.9	83,382	0.6	30,947
1 受取利息	941		1,185		243
2 受取配当金	3,641		4,413		772
3 連結調整勘定償却	90,096		-		90,096
4 持分法による投資利益	11,825		7,104		4,720
5 受取保険金	1,730		15,430		13,699
6 為替差益	-		26,052		26,052
7 その他	6,094		29,196		23,101
営業外費用	134,274	1.0	32,578	0.2	101,695
1 支払利息	32,469		32,353		116
2 為替差損	96,509		-		96,509
3 社債発行費償却	3,900		-		3,900
4 その他	1,395		225		1,170
経常利益	691,680	5.3	702,324	5.0	10,644
特別利益	3,324	0.0	13,614	0.1	10,289
1 固定資産売却益	111		11,690		11,578
2 貸倒引当金戻入額	2,497		-		2,497
3 賞与引当金戻入額	715		1,923		1,208
特別損失	67,291	0.5	51,823	0.4	15,467
1 固定資産売却損	-		1,213		1,213
2 固定資産除却損	35,291		43,665		8,373
3 関係会社清算損失	32,000		6,945		25,054
税金等調整前当期純利益	627,713	4.8	664,114	4.8	36,400
法人税、住民税及び事業税	22,923	0.2	35,379	0.3	12,455
法人税等調整額	630,002	4.9	246,844	1.8	876,847
少数株主利益	2,275	0.0	-	-	2,275
当期純利益	1,232,517	9.5	381,890	2.7	850,626

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	669,420	1,388,094	718,673
資本剰余金増加高			
1 合併差益	718,673	-	718,673
資本剰余金期末残高	1,388,094	1,388,094	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,123,338	3,203,429	1,080,091
利益剰余金増加高	1,232,517	481,034	751,482
1 当期純利益	1,232,517	381,890	850,626
2 連結会社減少に伴う増加高	-	99,143	99,143
利益剰余金減少高	152,425	125,113	27,312
1 配当金	60,057	120,113	60,055
2 役員賞与	5,000	5,000	-
3 合併による減少高	87,368	-	87,368
利益剰余金期末残高	3,203,429	3,559,350	355,921

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	627,713	664,114	36,400
減価償却費	354,841	396,562	41,720
有形固定資産除売却損	35,291	44,878	9,587
有形固定資産売却益	111	11,690	11,578
連結調整勘定償却額	90,096	90	90,186
持分法による投資利益	11,825	7,104	4,720
貸倒引当金の増減額	2,501	9,233	11,734
退職給付引当金の増減額	33,082	29,845	62,928
受取利息及び受取配当金	4,583	5,598	1,015
支払利息	32,469	32,353	116
売上債権の増減額	375,021	74,442	449,464
たな卸資産の増減額	672,637	393,225	279,411
その他流動資産の増減額	29,048	16,660	12,388
仕入債務の増減額	64,199	159,369	95,170
その他流動負債の増減額	266,320	133,942	132,377
役員賞与の支払額	5,000	5,000	-
小計	86,626	820,133	733,507
利息及び配当金の受取額	4,595	5,598	1,003
利息の支払額	32,475	32,486	10
法人税等の支払額	106,554	18,591	87,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,808	774,654	822,462

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	250,000	480,000	230,000
定期預金の払戻による収入	250,000	480,000	230,000
有価証券の取得による支出	-	6,000	6,000
出資金の返還による収入	-	350	350
有形固定資産の取得による支出	558,190	469,011	89,179
有形固定資産の売却による収入	462	29,078	28,615
無形固定資産の取得による支出	40,549	67,089	26,539
貸付金回収による収入	330	330	-
差入保証金の取得による支出	4,950	4,334	616
差入保証金の払戻による収入	15,471	5,130	10,341
保険積立金の積立による支出	7,771	7,771	-
長期前払費用の増加による支出	760	378	382
その他投資の増加による支出	2,937	-	2,937
その他投資の減少による収入	-	2,851	2,851
連結子会社への出資による支出	-	48,505	48,505
連結子会社清算による収入	-	29,037	29,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,896	536,311	62,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	321,574	94,714	416,289
長期借入による収入	-	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	159,684	325,000	165,316
社債の発行による収入	200,000	-	200,000
自己株式取得による支出	66	494	428
配当金の支払額	60,057	120,113	60,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,766	40,322	342,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,739	2,646	23,385
現金及び現金同等物の増加額	365,678	200,666	566,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,331	820,652	365,678
現金及び現金同等物の期末残高	820,652	1,021,319	200,666

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、日本海洋株式会社、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA (THAILAND) Co.,Ltd.の6社であります。

なお、長春駿河精機有限公司については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

SURUGA (THAILAND) Co.,Ltd.は当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ADS Technologies Co.,Ltd.について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本海洋株式会社の決算日は3月31日、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA (THAILAND) Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、Saigon Precision Co., Ltd.、SURUGA USA CORP.、Suruga Singapore Pte., Ltd.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA (THAILAND) Co.,Ltd.については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・原材料..... 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品・貯蔵品..... 主として個別法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの... 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物 ... 10年～31年

・機械装置及び運搬具 ... 4年～10年

・工具器具及び備品 ... 2年～10年

無形固定資産..... 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....	従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 なお、総合職従業員は年俸制のため、賞与引当金を計上しておりません。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当金計上しております。
役員退職慰労引当金.....	役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成13年3月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注) スルガセイキ(上海)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	71,506千円	94,662千円

2. 担保提供資産及び被担保債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	20,128千円	-千円
土地	170,820千円	-千円
投資有価証券	134,900千円	-千円
計	325,848千円	-千円
上記に対応する債務		
1年以内返済予定長期借入金	235,000千円	-千円
計	235,000千円	-千円

3. 発行済株式総数

	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	6,006,000株	6,006,000株

4. 自己株式数

	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	343株	673株

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	709,884千円	804,334千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	53千円	3,060千円
工具器具及び備品	58千円	8,629千円
合計	111千円	11,690千円

3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	-千円	1,070千円
工具器具及び備品	-千円	142千円
合計	-千円	1,213千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	31,866千円	15,821千円
機械装置及び運搬具	1,766千円	11,884千円
工具器具及び備品	142千円	13,957千円
無形固定資産	1,516千円	2,001千円
合計	35,291千円	43,665千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,070,652千円	1,271,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	<u>820,652千円</u>	<u>1,021,319千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,003</td> <td>20,677</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,172,527</td> <td>1,156,477</td> <td>1,016,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>617,424</td> <td>363,766</td> <td>253,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,812,955</td> <td>1,540,920</td> <td>1,272,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,172,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,608,783千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>465,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445,637千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,208千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	23,003	20,677	2,326	機械装置及び運搬具	2,172,527	1,156,477	1,016,049	工具器具及び備品	617,424	363,766	253,658	合計	2,812,955	1,540,920	1,272,034	1年内	435,848千円	1年超	1,172,935千円	合計	1,608,783千円	支払リース料	465,150千円	減価償却費相当額	445,637千円	支払利息相当額	40,208千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,003</td> <td>21,774</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,018,730</td> <td>1,597,339</td> <td>1,421,391</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>671,520</td> <td>436,996</td> <td>234,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,713,254</td> <td>2,056,111</td> <td>1,657,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>584,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,680,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,265,130千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>596,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>687,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55,384千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	23,003	21,774	1,228	機械装置及び運搬具	3,018,730	1,597,339	1,421,391	工具器具及び備品	671,520	436,996	234,523	合計	3,713,254	2,056,111	1,657,143	1年内	584,587千円	1年超	1,680,542千円	合計	2,265,130千円	支払リース料	596,271千円	減価償却費相当額	687,682千円	支払利息相当額	55,384千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
建物及び構築物	23,003	20,677	2,326																																																														
機械装置及び運搬具	2,172,527	1,156,477	1,016,049																																																														
工具器具及び備品	617,424	363,766	253,658																																																														
合計	2,812,955	1,540,920	1,272,034																																																														
1年内	435,848千円																																																																
1年超	1,172,935千円																																																																
合計	1,608,783千円																																																																
支払リース料	465,150千円																																																																
減価償却費相当額	445,637千円																																																																
支払利息相当額	40,208千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
建物及び構築物	23,003	21,774	1,228																																																														
機械装置及び運搬具	3,018,730	1,597,339	1,421,391																																																														
工具器具及び備品	671,520	436,996	234,523																																																														
合計	3,713,254	2,056,111	1,657,143																																																														
1年内	584,587千円																																																																
1年超	1,680,542千円																																																																
合計	2,265,130千円																																																																
支払リース料	596,271千円																																																																
減価償却費相当額	687,682千円																																																																
支払利息相当額	55,384千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,133	391,515	384,382
	(2)債券			
	(3)その他			
	合 計	7,133	391,515	384,382

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,300

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,133	555,841	548,708
	(2)債券			
	(3)その他			
	合 計	7,133	555,841	548,708

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

前連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

提出会社及び日本海洋株式会社は、平成6年4月1日から一般従業員退職金支給額の100%について、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	572,079千円	626,920千円
年金資産	274,058千円	299,053千円
退職給付引当金	<u>298,021千円</u>	<u>327,867千円</u>

3. 退職給付費用の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤 務 費 用	50,426 千円	99,546 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成 16 年 3 月 31 日現在）	（平成 17 年 3 月 31 日現在）
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金 否 認	63,489	63,615
在 庫 評 価 減 否 認	17,793	42,521
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	288,365	255,528
そ の 他	385	10,372
繰 延 税 金 資 産（流 動）小 計	370,033	372,037
退職給付引当金損金算入限度超過額	118,346	122,727
役員退職慰労引当金否認	76,008	76,393
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	367,982	143,521
そ の 他	101,212	91,714
繰 延 税 金 資 産（固 定）小 計	663,550	434,356
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,033,584	806,394
繰延税金資産に係る評価性引当額	180,176	199,831
差 引 繰 延 税 金 資 産	853,407	606,563
繰 延 税 金 負 債（固 定）		
その他有価証券評価差額	151,984	218,056
繰 延 税 金 負 債（固 定）小 計	151,984	218,056
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	701,423	388,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.12%	39.74%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%	2.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	0.13%
税務上の繰越欠損金	146.38%	-
その他	6.31%	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.71%	42.50%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	精密金型 関連事業	光 関 連 機器事業	自動化支援 機器事業	環 境 保全事業	計	消 去 又は 全 社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高 外部顧客 (1) に対する	6,536,486	3,357,575	1,115,482	1,952,463	12,962,007	-	12,962,007
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高 又は振替高	-	-	-	62,277	62,277	(62,277)	-
計	6,536,486	3,357,575	1,115,482	2,014,740	13,024,285	(62,277)	12,962,007
営業費用	6,055,451	3,149,212	1,094,776	2,005,735	12,305,175	(54,791)	12,250,383
営業利益	481,034	208,362	20,706	9,005	719,109	(7,485)	711,624
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	4,845,377	4,093,259	1,587,190	1,405,589	11,931,417	(191,361)	11,740,055
減価償却費	192,019	84,580	29,507	48,734	354,841	-	354,841
資本的支出	425,914	114,151	34,962	23,711	598,740	-	598,740

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	精密金型 関連事業	光 関 連 機器事業	自動化支援 機器事業	環 境 保全事業	計	消 去 又は 全 社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高 外部顧客 (1) に対する	6,882,854	3,325,295	1,756,757	1,974,368	13,939,275	-	13,939,275
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,882,854	3,325,295	1,756,757	1,974,368	13,939,275	-	13,939,275
営業費用	6,469,856	3,203,156	1,726,779	1,970,581	13,370,373	(82,617)	13,287,755
営業利益	412,997	122,139	29,978	3,786	568,902	82,617	651,520
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	5,890,753	3,381,561	2,046,482	1,040,783	12,359,580	(185,953)	12,173,627
減価償却費	235,118	76,877	39,057	45,508	396,562	-	396,562
資本的支出	325,613	102,193	98,988	26,458	553,253	-	553,253

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型関連事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタンダイ・アンギュラボタンダイ・絞りダイ・ガイドブッシュ・エジェクタスリーブ・コアピン・スプルーブシュ・ピンポイントゲートブシュ・焼結金属部品・超硬金属部品・精密プレス部品 他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペイシャルオプティクス 他
自動化支援機器事業	精密駆動機器・装置
環境保全事業	超高感度高画質ハーピコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具・スチロールポスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機) 他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	12,698,809	114,294	148,903	12,962,007	-	12,962,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,077,880	1,550,649	72,435	2,700,964	(2,700,964)	-
計	13,776,689	1,664,943	221,339	15,662,972	(2,700,964)	12,962,007
営 業 費 用	12,975,125	1,697,182	194,273	14,866,581	(2,616,197)	12,250,383
営 業 利 益 (は営業損失)	801,564	32,238	27,065	796,391	(84,767)	711,624
資 産	12,313,828	1,619,751	78,451	14,012,032	(2,271,977)	11,740,055

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	13,696,834	147,055	95,385	13,939,275	-	13,939,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,464,496	1,721,875	92,310	3,278,682	(3,278,682)	-
計	15,161,331	1,868,931	187,695	17,217,957	(3,278,682)	13,939,275
営 業 費 用	14,546,031	1,790,019	172,956	16,509,007	(3,221,252)	13,287,755
営 業 利 益	615,299	78,911	14,739	708,950	(57,429)	651,520
資 産	12,663,026	1,955,443	97,360	14,715,830	(2,542,203)	12,173,627

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア ..... ベトナム、中国、シンガポール、タイ

(2) 北米 ..... アメリカ

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度について、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 )

1. 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
法人主要株主	有限会社 テクノスルガ	静岡県 静岡市	3,000	保険 代理業	( 被所有 ) 直接 15.76%	兼任 2 名	有限会社テクノスルガの事務受託	営業取引以外の取引 ( 事務受託 )	605	-	-

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	杉本 基	-	-	当社社外 取締役 杉本会計 事務所 所長	-	-	-	営業取引 ( 業務委託 )	3,500	-	-

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度 ( 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 )

1. 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
法人主要株主	有限会社 テクノスルガ	静岡県 静岡市	3,000	保険 代理業	( 被所有 ) 直接 15.76%	兼任 2 名	有限会社テクノスルガの事務受託	営業取引以外の取引 ( 事務受託 )	571	-	-

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	三枝 匡	-	-	当社社外 取締役 株式会社 ミスミ 代表取締役 社長・CEO	(所有) 直接 0.41% (被所有) 直接 2.29%	兼任1名	-	製品等販売 原材料等購入	1,645,393 2,655	-	-
役員	杉本 基	-	-	当社社外 取締役 杉本会計 事務所 所長	-	-	-	営業取引 (業務委託)	4,920	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	879 円 48 銭	944 円 36 銭
1株当たり当期純利益	204 円 39 銭	63 円 59 銭
	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	1,232,517 千円	381,890 千円
普通株主に帰属しない金額	5,000 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000 千円)	(- 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,227,517 千円	381,890 千円
普通株式の期中平均株式	6,005 千株	6,005 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<hr/>	<p>株式会社ミスミとの経営統合</p> <p>当社は、平成16年12月17日開催の臨時株主総会において、株式会社ミスミと経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことを目的として、平成17年4月1日を株式交換の日として駿河精機株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。予定通り平成17年4月1日付で株式交換を実施し、会社分割の方法により株式会社ミスミから移行した株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となりました。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	生産高		生産高	
精密金型関連事業	6,898,137		7,000,209	
光関連機器事業	3,544,153		3,342,595	
自動化支援機器事業	1,200,884		1,858,630	
環境保全事業	708,905		826,999	
合計	12,352,081		13,028,434	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
精密金型関連事業	6,540,136	210,825	6,920,408	248,380
光関連機器事業	3,395,709	118,013	3,363,866	156,583
自動化支援機器事業	1,257,755	170,454	1,697,734	111,430
環境保全事業	2,078,923	455,600	1,946,182	427,414
合計	13,272,525	954,893	13,928,192	943,810

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
精密金型関連事業	6,536,486	50.4	6,882,854	49.4
光関連機器事業	3,357,575	25.9	3,325,295	23.8
自動化支援機器事業	1,115,482	8.6	1,756,757	12.6
環境保全事業	1,952,463	15.1	1,974,368	14.2
合計	12,962,007	100.0	13,939,275	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ミスミ	5,602,364	43.2	6,353,217	45.6

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月16日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社（駿河精機株式会社分）

上場取引所 東

コード番号 9962

本社所在都道府県

(URL <http://www.misumi.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 三枝 匡

問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒廣之

TEL (03) 3647 - 7124

決算取締役会開催日 平成 17年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月24日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月23日

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

## 1. 17年 3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日）

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,186	16.5	601	14.0	655	6.2
16年3月期	11,319	29.2	699	33.5	616	16.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	353	69.8	58.90	-	6.3	5.7	5.0
16年3月期	1,169	347.5	193.90	-	25.9	6.5	5.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 6,005,445株 16年3月期 6,005,674株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	15.00	0.00	15.00	90	25.5	1.6
16年3月期	20.00	0.00	20.00	120	10.3	2.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,739	5,759	49.1	959.04
16年3月期	11,068	5,432	49.1	903.81

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 6,005,327株 16年3月期 6,005,657株

期末自己株式数 17年3月期 673株 16年3月期 343株

1.財務諸表等

財務諸表  
貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
( 資 産 の 部 )					
流動資産					
1 現金及び預金	601,211		728,794		127,582
2 受取手形	755,917		631,790		124,126
3 売掛金	2,435,263		2,858,735		423,471
4 商 品	425,309		599,580		174,271
5 製 品	248,926		382,326		133,400
6 原 材 料	1,299,089		1,345,612		46,522
7 仕 掛 品	168,353		181,792		13,438
8 貯 蔵 品	120,628		139,234		18,605
9 前 払 費 用	36,341		32,613		3,728
10 繰延税金資産	288,365		255,528		32,837
11 未 収 入 金	41,315		19,987		21,328
12 短期貸付金	123,848		258,726		134,877
13 そ の 他	88,612		83,053		5,559
貸倒引当金	360		10,086		9,726
流動資産合計	6,632,824	59.9	7,507,690	64.0	874,865
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建 物	565,378		508,444		56,934
(2) 構 築 物	33,728		30,963		2,765
(3) 機 械 及 び 装 置	265,786		228,169		37,617
(4) 車 輛 運 搬 具	536		258		277
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	249,418		214,122		35,295
(6) 土 地	902,624		902,624		-
有形固定資産合計	2,017,472	18.2	1,884,582	16.0	132,890
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	39,270		49,217		9,947
(2) 電話加入権	6,628		10,666		4,037
(3) 特 許 権	3,458		2,958		500
無形固定資産合計	49,356	0.5	62,842	0.5	13,485
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	392,815		563,141		170,326
(2) 関係会社株式	337,201		379,201		41,999
(3) 出 資 金	2,010		2,010		-
(4) 関係会社出資金	778,801		967,009		188,208
(5) 長期貸付金	3,196		2,596		600
(6) 関係会社長期貸付金	303,858		93,966		209,892
(7) 繰延税金資産	400,523		118,735		281,787
(8) 差入保証金	111,397		110,439		957
(9) 保険積立金	40,418		48,190		7,771
(10) そ の 他	190		190		-
貸倒引当金	1,598		1,298		300
投資その他の資産合計	2,368,816	21.4	2,284,184	19.5	84,631
固定資産合計	4,435,645	40.1	4,231,608	36.0	204,036
資 産 合 計	11,068,470	100.0	11,739,299	100.0	670,828

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
( 負債の部 )					
流動負債					
1 支払手形	941,069		841,525		99,544
2 買掛金	699,662		681,622		18,040
3 短期借入金	2,100,000		2,300,000		200,000
4 1年以内返済予定 長期借入金	235,000		180,000		55,000
5 未払金	230,728		236,367		5,638
6 未払費用	81,707		87,867		6,159
7 未払法人税等	3,127		28,514		25,387
8 未払消費税等	-		5,426		5,426
9 前受金	3,839		4,715		876
10 預り金	34,474		33,962		512
11 賞与引当金	139,675		154,082		14,406
流動負債合計	4,469,285	40.4	4,554,083	38.8	84,797
固定負債					
1 社債	700,000		700,000		-
2 長期借入金	-		230,000		230,000
3 退職給付引当金	273,970		303,624		29,653
4 役員退職慰労引当金	192,232		192,232		-
固定負債合計	1,166,202	10.5	1,425,856	12.1	259,653
負債合計	5,635,488	50.9	5,979,940	50.9	344,451
( 資本の部 )					
資本金	541,000	4.9	541,000	4.6	-
資本剰余金					
資本準備金	1,388,094		1,388,094		-
資本剰余金合計	1,388,094	12.5	1,388,094	11.9	-
利益剰余金					
1 利益準備金	44,000		44,000		-
2 任意積立金 別途積立金	2,028,000		3,068,000		1,040,000
3 当期末処分利益	1,199,831		388,449		811,382
利益剰余金合計	3,271,831	29.6	3,500,449	29.8	228,617
その他有価証券 評価差額金	232,397	2.1	330,651	2.8	98,254
自己株式	341	0.0	836	0.0	494
資本合計	5,432,981	49.1	5,759,358	49.1	326,377
負債・資本合計	11,068,470	100.0	11,739,299	100.0	670,828

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額
売上高						
1 製品売上高		10,078,083		11,805,484		1,727,401
2 商品売上高		1,241,399		1,381,478		140,078
合 計		11,319,483	100.0	13,186,963	100.0	1,867,479
売上原価						
1 期首製品たな卸高		128,368		248,926		120,558
2 当期製品製造原価		7,040,600		8,502,996		1,462,396
3 合併による受入高		53,436		-		53,436
計		7,222,405		8,751,922		1,529,517
4 期末製品たな卸高		248,926		382,326		133,400
5 製品売上原価		6,973,478		8,369,595		1,396,117
6 期首商品たな卸高		371,323		425,309		53,985
7 当期商品仕入高		916,052		1,157,779		241,726
計		1,287,375		1,583,088		295,712
8 期末商品たな卸高		425,309		599,580		174,271
9 商品売上原価		862,066		983,507		121,440
合 計		7,835,545	69.2	9,353,103	70.9	1,517,558
売上総利益		3,483,937	30.8	3,833,859	29.1	349,921
販売費及び一般管理費		2,784,287	24.6	3,231,974	24.5	447,687
営業利益		699,650	6.2	601,884	4.6	97,765

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額
営業外収益						
1	受 取 利 息	12,337		15,999		3,662
2	受 取 配 当 金	4,360		4,413		52
3	受 取 保 険 金	1,730		4,466		2,735
4	受 取 賃 貸 料	12,225		19,735		7,510
5	為 替 差 益	-		23,451		23,451
6	そ の 他	6,463		9,885		3,422
	計	37,116	0.3	77,952	0.6	40,835
営業外費用						
1	支 払 利 息	13,973		16,558		2,585
2	社 債 利 息	8,167		8,190		22
3	為 替 差 損	97,928		-		97,928
	計	120,069	1.1	24,748	0.2	95,320
	経 常 利 益	616,697	5.4	655,088	5.0	38,390
特別利益						
1	固 定 資 産 売 却 益	101		8,629		8,527
2	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,389		-		1,389
3	賞 与 引 当 金 戻 入 額	715		1,923		1,208
	計	2,206	0.0	10,553	0.1	8,347
特別損失						
1	固 定 資 産 売 却 損	-		142		142
2	固 定 資 産 除 却 損	33,924		35,300		1,375
3	関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	32,000		-		32,000
4	関 係 会 社 清 算 損 失	-		6,945		6,945
	計	65,924	0.5	42,388	0.3	23,536
	税 引 前 当 期 純 利 益	552,979	4.9	623,253	4.8	70,274
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,110	0.1	20,970	0.2	7,859
	法 人 税 等 調 整 額	629,640	5.6	248,552	1.9	878,193
	当 期 純 利 益	1,169,509	10.3	353,731	2.7	815,778
	前 期 繰 越 利 益	30,321		34,718		4,396
	当 期 未 処 分 利 益	1,199,831		388,449		811,382

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年6月25日)	当事業年度 (平成17年6月23日)	比 較 増 減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		1,199,831	388,449	811,382
利益処分額				
配当金		120,113	90,079	30,033
役員賞与金 (うち監査役分)		5,000 ( - )	- ( - )	5,000 ( - )
任意積立金				
別途積立金		1,040,000	250,000	790,000
次期繰越利益		34,718	48,369	13,651

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び  
関連会社株式……移動平均法による原価法
  - その他有価証券……時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品……移動平均法による原価法
  - 製品・仕掛品……個別法による原価法（一部については移動平均法による原価法）
  - 原材料……移動平均法による原価法（一部については総平均法による原価法）
  - 貯蔵品……個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。  
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - ・建物 10年～31年
    - ・構築物 10年～20年
    - ・機械及び装置 6年～10年
    - ・車輛運搬具 4年～5年
    - ・工具器具及び備品 2年～10年
  - 無形固定資産……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。  
なお、総合職従業員は年俸制のため、賞与引当金を計上しておりません。
  - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当制度は平成13年3月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 担保提供資産及び被担保債務

担保に供している資産

	前事業年度	当事業年度
建 物	20,128 千円	- 千円
土 地	170,820 千円	- 千円
投 資 有 価 証 券	134,900 千円	- 千円
計	325,848 千円	- 千円

上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	235,000 千円	- 千円
計	235,000 千円	- 千円

### 2. 授權株式数及び発行済株式総数

	前事業年度	当事業年度
授權株式数 普通株式	15,200,000 株	15,200,000 株
発行済株式総数 普通株式	6,006,000 株	6,006,000 株

### 3. 自己株式の保有数

	前事業年度	当事業年度
普通株式	343 株	673 株

### 4. 区分掲起されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する債権、債務

	前事業年度	当事業年度
売 掛 金	655,012 千円	920,092 千円
短 期 貸 付 金	123,128 千円	257,736 千円
未 収 入 金	9,523 千円	10,892 千円
その他(流動資産)	8,258 千円	1,022 千円
買 掛 金	218,741 千円	234,754 千円
未 払 金	18,571 千円	1,137 千円

### 5. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度	当事業年度
日 本 海 洋 (株)	578,983 千円	390,000 千円
Saigon Precision Co.,Ltd.	63,414 千円	161,085 千円

上記の内、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

### 6. 減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	2,915,326 千円	2,984,119 千円

### 7. 配当制限

	前事業年度	当事業年度
有価証券の時価評価による純資産の増加額	232,397 千円	330,651 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額

	前事業年度	当事業年度
荷造運賃	275,031千円	324,107千円
役員報酬	82,068千円	76,848千円
給与手当及び賞与	622,310千円	717,480千円
賞与引当金繰入額	17,121千円	20,779千円
福利厚生費	141,563千円	160,378千円
退職給付費用	9,903千円	26,698千円
旅費交通費	114,061千円	143,615千円
販売促進費	76,342千円	110,172千円
業務委託費	67,334千円	60,335千円
リース料	80,702千円	89,944千円
減価償却費	68,781千円	87,146千円
貸倒引当金繰入額	-千円	9,426千円
地代家賃	120,718千円	132,586千円
研究開発費	672,206千円	804,903千円

2. 関係会社との主な取引高

	前事業年度	当事業年度
仕入高	2,078,486千円	2,426,769千円
受取利息	12,119千円	15,798千円
受取賃貸料	11,982千円	19,735千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度	当事業年度
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	672,206千円	804,903千円

4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度	当事業年度
機械及び装置	43千円	-千円
工具器具及び備品	58千円	8,629千円
計	101千円	8,629千円

5. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
工具器具備品	-千円	142千円
計	-千円	142千円

6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建物	31,026千円	14,332千円
構築物	839千円	182千円
機械及び装置	400千円	9,304千円
車輛運搬具	-千円	113千円
工具器具及び備品	142千円	9,365千円
ソフトウェア	1,516千円	2,001千円
計	33,924千円	35,300千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,003</td> <td>20,677</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,172,527</td> <td>1,156,477</td> <td>1,016,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>584,424</td> <td>331,417</td> <td>253,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,779,955</td> <td>1,508,571</td> <td>1,271,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額            1年内 433,687千円            1年超 1,172,935千円            合計 1,606,622千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額            支払リース料 455,091千円            減価償却費相当額 442,253千円            支払利息相当額 39,958千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	23,003	20,677	2,326	機械及び装置	2,172,527	1,156,477	1,016,049	工具器具及び備品	584,424	331,417	253,007	合計	2,779,955	1,508,571	1,271,383	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,003</td> <td>21,774</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,018,730</td> <td>1,597,339</td> <td>1,421,391</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>665,124</td> <td>432,550</td> <td>232,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,706,857</td> <td>2,051,664</td> <td>1,655,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額            1年内 583,405千円            1年超 1,678,920千円            合計 2,262,325千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額            支払リース料 592,821千円            減価償却費相当額 685,944千円            支払利息相当額 55,308千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>利息相当額の算定方法            同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	23,003	21,774	1,228	機械及び装置	3,018,730	1,597,339	1,421,391	工具器具及び備品	665,124	432,550	232,573	合計	3,706,857	2,051,664	1,655,193
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
建物	23,003	20,677	2,326																																						
機械及び装置	2,172,527	1,156,477	1,016,049																																						
工具器具及び備品	584,424	331,417	253,007																																						
合計	2,779,955	1,508,571	1,271,383																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
建物	23,003	21,774	1,228																																						
機械及び装置	3,018,730	1,597,339	1,421,391																																						
工具器具及び備品	665,124	432,550	232,573																																						
合計	3,706,857	2,051,664	1,655,193																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	61,158	61,232
在庫評価減否認	17,793	42,521
税務上の繰越欠損金	288,365	255,528
その他の他	-	8,099
繰延税金資産(流動)小計	367,316	367,381
有価証券評価損否認	48,972	49,220
退職給付引当金否認	108,517	113,142
役員退職慰労引当金否認	76,008	76,393
税務上の繰越欠損金	367,982	143,521
その他の他	52,252	42,494
繰延税金資産(固定)小計	653,733	424,770
繰延税金資産合計	1,021,050	792,151
繰延税金資産に係る評価性引当額	180,176	199,831
差引繰延税金資産	840,873	592,320
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	151,984	218,056
繰延税金負債(固定)小計	151,984	218,056
繰延税金資産の純額	688,888	374,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	41.12%	39.74%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%	2.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	0.14%
税務上の繰越欠損金	166.17%	- %
その他	12.78%	1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.51%	43.24%

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	903円81銭	959円04銭
1株当たり当期純利益	193円90銭	58円90銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	1,169,509千円	353,731千円
普通株主に帰属しない金額	5,000千円	-千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000千円)	(-千円)
普通株式に係る当期純利益	1,164,509千円	353,731千円
普通株式の期中平均株式	6,005千株	6,005千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	株式会社ミスミとの経営統合  当社は、平成16年12月17日開催の臨時株主総会において、株式会社ミスミと経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことを目的として、平成17年4月1日を株式交換の日として駿河精機株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしましたが、予定通り平成17年4月1日付で株式交換を実施し、会社分割の方法により株式会社ミスミから移行した株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となりました。